

令和6年度

一関市下水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 令和6年度一関市下水道事業会計予算 (1)

II 予算に関する説明書

1. 令和6年度一関市下水道事業会計予算実施計画 (3)
2. 令和6年度一関市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書 (5)
3. 給与費明細書 (6)
4. 債務負担行為に関する調書 (10)
5. 令和5年度一関市下水道事業予定損益計算書 (11)
6. 令和5年度一関市下水道事業予定貸借対照表 (12)
7. 令和6年度一関市下水道事業予定貸借対照表 (14)
8. 注記 (16)

III 予算に関する説明資料

1. 令和6年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書 (19)

I 予 算

議案第21号

令和6年度一関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度一関市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	43,535 人
(2) 汚水処理水量	4,438,596 m ³
1日平均処理水量	12,161 m ³
(3) 建設改良事業	1,417,881 千円
管路及び処理場建設改良事業	1,337,381 千円
流域下水道建設費負担金	80,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,694,212 千円
第1項	営業収益	825,529 千円
第2項	営業外収益	1,868,683 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	2,487,023 千円
第1項	営業費用	2,284,834 千円
第2項	営業外費用	197,687 千円
第3項	特別損失	1,502 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 787,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,465千円、当年度分損益勘定留保資金 576,015千円及び当年度利益剰余金処分額 133,528千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	2,248,606 千円
第1項	企業債	951,000 千円
第2項	出資金	668,254 千円
第3項	負担金等	88,604 千円
第4項	補助金	540,748 千円

支 出		
第1款	資本的支出	3,035,614 千円
第1項	建設改良費	1,417,881 千円
第2項	企業債償還金	1,617,733 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給	自 令和7年度 至 令和13年度	排水設備設置者が借り入れる排水設備設置資金30,000千円に 対する利子年4.0%以内
排水設備工事検査等業務委託	自 令和7年度 至 令和11年度	66,650千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	951,000 千円	普通貸借又 は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直 し方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財 政又は借入先の都合により据置期間若 しくは償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内における各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 140,006 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,103,952千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 133,528千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 133,528 千円

令和6年2月20日提出

一関市長 佐藤善仁

Ⅱ 予算に関する説明書

令和6年度一関市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,694,212	
	1 営業収益		825,529	
		1 下水道使用料	822,508	
		2 雨水処理負担金	2,819	
		4 その他営業収益	202	
	2 営業外収益		1,868,683	
		1 受取利息及び配当金	9	
		2 他会計補助金	929,854	
		4 国庫補助金	2,700	
		6 長期前受金戻入	903,342	
		7 雑収益	239	
		8 消費税及び地方消費税 還付金	32,539	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			2,487,023	
	1 営業費用		2,284,834	
		1 管渠費	51,694	
		2 処理場費	221,369	
		3 普及指導費	20,588	
		4 業務費	18,314	
		5 総係費	68,899	
		6 流域下水道管理運営費 負担金	406,613	
		7 減価償却費	1,479,357	
		8 資産減耗費	18,000	
	2 営業外費用		197,687	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	197,687	
	3 特別損失		1,502	
		2 過年度損益修正損	1,406	
		3 臨時損失	96	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,248,606	
	1 企業債		951,000	
		1 企業債	951,000	
	2 出資金		668,254	
		1 出資金	668,254	
	3 負担金等		88,604	
		3 受益者負担金	25,604	
		4 受益者分担金	63,000	
	4 補助金		540,748	
		1 国庫補助金	340,250	
2 県補助金		26,400		
3 他会計補助金		174,098		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,035,614	
	1 建設改良費		1,417,881	
		1 管路建設費	1,141,754	
		2 管路改良費	102,834	
		3 処理場建設改良費	92,793	
		4 流域下水道建設費 負担金	80,500	
	2 企業債償還金		1,617,733	
1 企業債償還金		1,617,733		

令和6年度一関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	164,660,791
減価償却費	1,479,357,000
固定資産除却費	18,000,000
長期前受金戻入額	△ 903,342,000
受取利息及び配当金	△ 9,000
引当金の増減額 (△は減少)	747,718
支払利息及び企業債取扱諸費	197,687,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,014,740
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,996,600
小計	952,090,169
受取利息及び配当金	9,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 197,687,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	754,412,169
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,301,789,011
工事負担金等による収入	88,604,000
国庫補助金等の収入	464,517,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,667,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	951,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,617,733,000
一般会計からの出資金による収入	668,254,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521,000
資金増加額 (または減少額)	7,265,378
資金期首残高	551,234,321
資金期末残高	558,499,699

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(2) 16	80	67,422	48,997	116,499	23,507	140,006
前 年 度	10	(2) 16	80	64,854	49,867	114,801	25,025	139,826
比 較				2,568	△ 870	1,698	△ 1,518	180

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,554	15,467	12,210	983	2,453		1,751	
	前 年 度	3,135	15,662	10,357	1,100	3,546	350	1,691	
	比 較	△ 1,581	△ 195	1,853	△ 117	△ 1,093	△ 350	60	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,358			1,054	1,603	10,564	48,997	
	前 年 度	1,363			627	1,598	10,438	49,867	
	比 較	△ 5			427	5	126	△ 870	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	16	80	63,746	47,560	111,386	22,594	133,980
前 年 度	10	16	80	61,383	49,099	110,562	24,259	134,821
比 較				2,363	△ 1,539	824	△ 1,665	△ 841

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,554	14,701	11,597	983	2,453		1,693	
	前 年 度	3,135	14,924	10,357	1,100	3,546	350	1,661	
	比 較	△ 1,581	△ 223	1,240	△ 117	△ 1,093	△ 350	32	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,358			1,054	1,603	10,564	47,560	
	前 年 度	1,363			627	1,598	10,438	49,099	
	比 較	△ 5			427	5	126	△ 1,539	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)		3,676	1,437	5,113	913	6,026
前 年 度		(2)		3,471	768	4,239	766	5,005
比 較				205	669	874	147	1,021

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		766	613				58	
	前 年 度		738					30	
	比 較		28	613				28	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度							1,437	
	前 年 度							768	
	比 較							669	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,568	給与改定に伴う 増 減 分	951		給料の改定率 1.4%
		昇給に伴う 増 加 分	180		平均昇給率 1.3% 昇給期 1月 16人
		その他の増減分	1,437		
職 員 手 当 等	△ 870	制度改正に伴う 増 減 分	1,472	期末手当 458 勤勉手当 1,014	
		その他の増減分	△ 2,342		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,927	
	平均給与月額 (円)	364,536	
	平均年齢 (歳)	41.11	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,140	
	平均給与月額 (円)	349,719	
	平均年齢 (歳)	40.03	

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	167,900	167,900
大学卒	197,800	197,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	3 級	3	20.0
	4 級	4	26.7
	5 級	2	13.3
	6 級	2	13.3
	7 級		
	計	15	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	4	26.7
	2 級	1	6.7
	3 級	3	20.0
	4 級	3	20.0
	5 級	2	13.3
	6 級	2	13.3
	7 級		
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主任主事	係 長 主 査	課長補佐	部 次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		16	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14		14
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		16	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14		14
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有	
前 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.400(2.300)	有	
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和元年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金 30,000千円に対する利子 年4.0%以内	令和2年度 ~令和5年度	千円 74	令和6年度 ~令和8年度	千円 1	千円 1
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和2年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金 34,000千円に対する利子 年4.0%以内	令和3年度 ~令和5年度	27	令和6年度 ~令和9年度	4	4
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和3年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金 34,000千円に対する利子 年4.0%以内	令和4年度 ~令和5年度	96	令和6年度 ~令和10年度	42	42
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和4年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金 30,000千円に対する利子 年4.0%以内	令和5年度	40	令和6年度 ~令和11年度	47	47
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和5年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金 30,000千円に対する利子 年4.0%以内			令和6年度 ~令和12年度	171	171
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和6年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金 30,000千円に対する利子 年4.0%以内			令和7年度 ~令和13年度	1,193	1,193
排水設備工事検査等業務委託	千円 66,650			令和7年度 ~令和11年度	66,650	66,650

令和5年度一関市下水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	744,410,821		
（2）雨水処理負担金	2,820,000		
（3）その他の営業収益	<u>201,000</u>	747,431,821	
2 営業費用			
（1）管渠費	51,575,554		
（2）処理場費	187,710,283		
（3）普及指導費	18,004,546		
（4）業務費	16,281,276		
（5）総係費	60,955,463		
（6）流域下水道管理運営費負担金	405,913,637		
（7）減価償却費	1,463,016,493		
（8）資産減耗費	<u>16,000,000</u>	<u>2,219,457,252</u>	
営業損失			1,472,025,431
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	9,000		
（2）他会計補助金	965,766,000		
（3）国庫補助金	2,000,000		
（4）県補助金	0		
（5）長期前受金戻入	908,464,434		
（6）雑収益	<u>217,274</u>	1,876,456,708	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	215,321,269		
（2）雑支出	<u>536,089</u>	<u>215,857,358</u>	<u>1,660,599,350</u>
経常利益			188,573,919
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,449,000		
（3）臨時損失	174,546		
（4）その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,623,546</u>	<u>△ 1,623,546</u>
当年度純利益			186,950,373
前年度繰越利益剰余金			185,258,985
その他未処分利益剰余金変動額			<u>144,556,572</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>516,765,930</u></u>

令和5年度一関市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		397,656,390	
イ 建	物	1,405,908,300		
減 価 償 却 累 計 額		△ 198,949,261		1,206,959,039
ウ 構 築 物		46,529,709,680		
減 価 償 却 累 計 額		△ 4,873,486,693		41,656,222,987
エ 機 械 及 び 装 置		1,488,689,513		
減 価 償 却 累 計 額		△ 719,387,480		769,302,033
オ 車 両 運 搬 具		830,558		
減 価 償 却 累 計 額				830,558
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		2,741,224		
減 価 償 却 累 計 額		△ 421,070		2,320,154
キ 建 設 仮 勘 定				
有 形 固 定 資 産 合 計				44,033,291,161

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権			1,656,295,656	
イ 電 話 加 入 権			156,000	
無 形 固 定 資 産 合 計				1,656,451,656

固 定 資 産 合 計 45, 689, 742, 817

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			551,234,321	
(2) 未 収 金		117,281,594		
貸 倒 引 当 金		△ 464,000		116,817,594

流 動 資 産 合 計 668, 051, 915

資 産 合 計 46, 357, 794, 732

負債の部

3	固定負債	
	(1) 企業債	
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	15,437,239,992
	固定負債合計	15,437,239,992
4	流動負債	
	(1) 企業債	
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,617,731,706
	(2) 未払金	326,670,800
	(3) 引当金	
	ア 賞与引当金	8,675,000
	イ 法定福利費引当金	<u>1,845,282</u>
	引当金合計	10,520,282
	(4) その他流動負債	<u>600,000</u>
	流動負債合計	1,955,522,788
5	繰延収益	
	(1) 長期前受金	
	ア 一般会計繰入金	5,950,449,867
	イ 繰延収益化累計額	<u>△ 1,613,495,445</u>
	イ 国県補助金	16,590,312,171
	イ 繰延収益化累計額	<u>△ 1,988,847,379</u>
	ウ 受贈財産評価額	409,768,097
	ウ 繰延収益化累計額	<u>△ 87,690,745</u>
	エ 受益者負担金	1,938,503,822
	エ 繰延収益化累計額	<u>△ 183,928,708</u>
	オ 受益者分担金	660,562,249
	オ 繰延収益化累計額	<u>△ 76,404,746</u>
	カ その他	91,883,299
	カ 繰延収益化累計額	<u>△ 8,483,898</u>
	繰延収益合計	21,682,628,584
	負債合計	39,075,391,364
資本の部		
6	資本金	
	(1) 自己資本金	6,430,149,769
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	ア 一般会計繰入金	29,877,732
	イ 国県補助金	121,112,587
	ウ 受贈財産評価額	<u>127,561,300</u>
	資本剰余金合計	278,551,619
	(2) 利益剰余金	
	ア 減債積立金	56,936,050
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>516,765,930</u>
	利益剰余金合計	<u>573,701,980</u>
	剰余金合計	852,253,599
	資本合計	7,282,403,368
	負債資本合計	46,357,794,732

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	14,770,587,776	
	固定負債合計		14,770,587,776
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,617,650,922	
	(2) 未払金	319,913,200	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	9,231,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>1,994,000</u>	
	引当金合計	11,225,000	
	(4) その他流動負債	<u>600,000</u>	
	流動負債合計		1,949,389,122
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	ア 一般会計繰入金	6,089,703,814	
	収益化累計額	<u>△ 1,963,155,445</u>	4,126,548,369
	イ 国県補助金	16,923,630,353	
	収益化累計額	<u>△ 2,452,886,379</u>	14,470,743,974
	ウ 受贈財産評価額	409,768,097	
	収益化累計額	<u>△ 109,730,745</u>	300,037,352
	エ 受益者負担金	1,961,780,186	
	収益化累計額	<u>△ 231,993,708</u>	1,729,786,478
	オ 受益者分担金	717,834,976	
	収益化累計額	<u>△ 93,823,746</u>	624,011,230
	カ その他の	91,883,299	
	収益化累計額	<u>△ 10,602,898</u>	81,280,401
	繰延収益合計		21,332,407,804
	負債合計		38,052,384,702
資本の部			
6	資本金		
	(1) 自己資本金		7,098,403,769
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 一般会計繰入金	29,877,732	
	イ 国県補助金	121,112,587	
	ウ 受贈財産評価額	<u>127,561,300</u>	
	資本剰余金合計		278,551,619
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	56,936,050	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>681,426,721</u>	
	利益剰余金合計	<u>738,362,771</u>	
	剰余金合計		1,016,914,390
	資本合計		8,115,318,159
	負債資本合計		46,167,702,861

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,183,344千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	602,342	106,857	41,555	750,754
営業費用	1,553,148	407,644	258,636	2,219,428
営業損益	△ 950,806	△ 300,787	△ 217,081	△ 1,468,674
経常損益	143,504	18,696	6,954	169,154
資産	33,006,463	8,114,722	5,046,518	46,167,703
負債	27,989,678	6,000,931	4,061,776	38,052,385

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和6年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業 収益	1 営業収益			2,694,212		
				825,529		
		1 下水道 使用料	1 下水道使用料	822,508		
				822,508		
		2 雨水処理 負担金	1 雨水処理負担金	2,819	一般会計負担金	
				2,819		
		4 その他営業 収益	2 手数料	202		
				201	排水設備指定工事店新規指定等手数料	
			3 雑収益	1		
	2 営業外収益				1,868,683	
		1 受取利息 及び配当金	1 預金利息	9		
				9		
		2 他会計 補助金	1 他会計補助金	929,854	一般会計補助金	
				929,854		
		4 国庫補助金	1 国庫補助金	2,700		
				2,700		
		6 長期前受金 戻入	1 長期前受金戻入	903,342		
				903,342		
		7 雑収益	3 その他雑収益	239	市町村振興協会研修受講費助成金等	
		239				
8 消費税及び 地方消費税 還付金	1 消費税及び地方 消費税還付金	32,539				
		32,539				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業 費用	1 営業費用			2,487,023	
				2,284,834	
		1 管渠費		51,694	
		14 光熱水費	22,445	中継マンホールポンプ等電気料	
		16 通信運搬費	2,988	監視装置等回線使用料	
		18 委託料	8,690	マンホールポンプ保守点検等委託料	
		19 手数料	100	汚泥汲取手数料	
		20 賃借料	1,433	システム等借上料	
		21 一般修繕費	3,800	管渠等修繕費	
		25 工事請負費	11,608	マンホール高さ調整等工事費	
		33 負担金	630	監視装置電波利用負担金	
		2 処理場費		221,369	
		12 備消耗品費	1,823		
		14 光熱水費	56,599	処理場電気料等	
		16 通信運搬費	1,588	監視装置等回線使用料	
		18 委託料	135,430	処理場管理業務等委託料	
		19 手数料	5,782	汚泥汲取等手数料	
		20 賃借料	456	システム等借上料	
		21 一般修繕費	9,700	処理場等修繕費	
		29 薬品費	9,991		
		3 普及指導費		20,588	
		12 備消耗品費	203		
		15 印刷製本費	80	排水設備工事完成検査済証印刷費	
		18 委託料	13,651	排水設備工事確認業務等委託料	
		42 補助金	6,654	下水道接続促進事業費等補助金	
		4 業務費		18,314	
		10 報償費	2,365	受益者負担金等一括納付報奨金	
		12 備消耗品費	9		
		18 委託料	15,940	使用料徴収事務等委託料	
		5 総係費		68,899	
		1 給料	28,482	7人	
		2 手当	16,474	職員諸手当	
		3 賞与引当金繰入額	3,996		
		4 報酬	80		
		5 法定福利費	8,669	市町村職員共済組合負担金等	
		6 法定福利費引当金繰入額	711		
		8 旅費	130		
		12 備消耗品費	335		
		15 印刷製本費	176	予算書等印刷費	
		16 通信運搬費	267	郵便料	
		18 委託料	5,802	下水道台帳修正業務等委託料	
		19 手数料	235	口座振込手数料	
		20 賃借料	299	システム等借上料	
		33 負担金	2,265	庁舎維持管理費等負担金	
		34 保険料	471	建物損害共済等保険料	
		38 貸倒引当金繰入額	507		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6 流域下水道		406,613	
		管理運営費	44 流域下水道管理	406,613	
		負担金	運営費負担金		
		7 減価償却費		1,479,357	
			45 有形固定資産	1,386,895	
			減価償却費		
			46 無形固定資産	92,462	
			減価償却費		
		8 資産減耗費		18,000	
			47 固定資産除却費	18,000	
	2 営業外費用			197,687	
		1 支払利息		197,687	
		及び企業債	51 企業債利息	197,687	
		取扱諸費			
	3 特別損失			1,502	
		2 過年度損益		1,406	
		修正損	58 過年度損益修正損	1,406	過年度使用料還付金
		3 臨時損失		96	
			59 臨時損失	96	汚泥放射能測定手数料等
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			62 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				2,248,606	
	1 企業債			951,000	
		1 企業債		951,000	
			1 企業債	951,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金			668,254	
		1 出資金		668,254	
			1 出資金	668,254	一般会計出資金
	3 負担金等			88,604	
		3 受益者負担金		25,604	
			1 受益者負担金	25,604	
		4 受益者分担金		63,000	
			1 受益者分担金	63,000	
	4 補助金			540,748	
		1 国庫補助金		340,250	
			1 国庫補助金	340,250	社会資本整備総合交付金等
		2 県補助金		26,400	
			1 県補助金	26,400	岩手県農山漁村地域整備交付金
		3 他会計補助金		174,098	
			1 他会計補助金	174,098	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資本的支出			3,035,614	
	1	建設改良費		1,417,881	
		1	管路建設費	1,141,754	
			1 給料	38,940	11人
			2 手当	23,292	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,235	
			5 法定福利費	13,054	市町村職員共済組合負担金等
			6 法定福利費引当金繰入額	1,073	
			8 旅費	104	
			12 備消耗品費	871	
			13 燃料費	285	公用車ガソリン代
			16 通信運搬費	226	回線使用料等
			18 委託料	14,119	設計業務等委託料
			20 賃借料	2,438	車両等借上料
			25 工事請負費	1,020,048	管路建設工事費
			34 保険料	69	自動車損害共済保険料
			37 補償費	22,000	支障物件移設補償費
		2	管路改良費	102,834	
			18 委託料	11,450	
			25 工事請負費	83,384	管路改良工事費
			37 補償費	8,000	支障物件移設補償費
		3	処理場建設改良費	92,793	
			18 委託料	33,650	設計業務等委託料
			25 工事請負費	59,143	処理場改良工事費
		4	流域下水道建設費負担金	80,500	
			63 流域下水道建設費負担金	80,500	
	2	企業債償還金		1,617,733	
		1	企業債償還金	1,617,733	
			74 企業債償還金	1,617,733	